



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社丸八ホールディングス 上場取引所 名
コード番号 3504 URL <https://www.maruhachi.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 日野原 和夫
問合せ先責任者（役職名） 経理グループ長（氏名） 辻 雄太 (TEL) 045-471-0808
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	5,933	△1.7	717	△25.0	1,251	△46.5	1,210	△17.1
2024年3月期中間期	6,036	3.9	957	34.9	2,338	3.1	1,460	13.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 723百万円(△75.0%) 2024年3月期中間期 2,890百万円(11.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	78.13	—
2024年3月期中間期	94.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	69,832	53,638	76.8
2024年3月期	69,466	53,380	76.8

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 53,638百万円 2024年3月期 53,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,658	△1.5	1,288	△10.1	2,564	△25.1	2,108	△9.4	136.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー 社 (社名) 、除外 ー 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	16,579,060株	2024年3月期	16,579,060株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,081,540株	2024年3月期	1,081,540株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	15,497,520株	2024年3月期中間期	15,497,520株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料の3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュフロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、内閣府の月例経済報告によりますと、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している。」とされており、先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

(寝具・リビング用品事業)

当中間連結会計期間の状況といたしましては、前年同中間期と比べ減収・減益となりました。

減収・減益の主な要因は、ダイレクトセールス部門において、販売員の増員を課題として認識しておりますが、継続的な採用活動に努めるも奏功せず減員となったこと、並びに2024年5月に放映したテレビCMに関する費用により広告宣伝費が前年同中間期を上回ったことによるものであります。また、ダイレクトセールス以外の販売部門においては、売上高は前年同中間期を上回っているものの、主に仕入れコストや運送費の上昇により、営業利益は前年同中間期を下回って推移しております。なお、当期の業績予想に対しては、概ね想定どおりに推移しております。

(不動産賃貸事業)

当中間連結会計期間の状況といたしましては、前年同中間期と比べ増収・増益となりました。

増収・増益の主な要因は、2023年11月より東京都町田市の建て貸し用ホテルの稼働が開始したためであります。

以上の結果、売上高は5,933,185千円と前年同中間期と比べ103,749千円(1.7%)の減収となりました。営業利益は717,903千円と前年同中間期と比べ239,449千円(25.0%)の減益となりました。経常利益は上記の営業利益の減少に加え、前年同中間期に為替差益760,916千円の計上があったことで、1,251,381千円と前年同中間期と比べ1,086,765千円(46.5%)の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、当中間連結会計期間に投資有価証券償還益を845,124千円計上したものの、上記の経常利益の減少により、前年同中間期と比べ249,897千円(17.1%)減少し、1,210,773千円となりました。

セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

① 寝具・リビング用品事業

当セグメントにおきましては、売上高は5,362,773千円と前年同中間期と比べ159,642千円(2.9%)の減収、セグメント利益(営業利益)は687,061千円と前年同中間期と比べ244,353千円(26.2%)の減益となりました。

② 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は570,411千円と前年同中間期と比べ55,892千円(10.9%)の増収、セグメント利益(営業利益)は309,580千円と前年同中間期と比べ1,880千円(0.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して366,500千円増加し、69,832,530千円となりました。これは主に、満期となった外貨建て定期預金や有価証券からの組替により、投資有価証券が5,383,590千円増加したためであります。一方で現金及び預金が3,342,157千円減少しており、その主な要因は、上記の定期預金の組替に加え、配当金の支払いや納税等によるものであります。なお、当中間連結会計期間において取得した主な金融資産は、大手金融機関発行の劣後債等の資本性証券であります。

負債は、前連結会計年度末と比較して108,056千円増加し、16,193,931千円となりました。これは主に、税金費用の計上により、未払法人税等が516,641千円増加したことや、夏期以降の出荷に備えた仕入・生産活動等に伴い支払手形及び買掛金が169,915千円増加したことによるものであります。一方でその他有価証券評価差額金の減少に伴い、繰延税金負債が533,127千円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して258,443千円増加し、53,638,599千円となりました。これは主に、海外子会社財務諸表の円換算レートの変動により為替換算調整勘定が468,250千円増加したこと、並びに配当金の支払い額を上回る親会社株主に帰属する中間純利益を計上したことにより利益剰余金が745,848千円増加したことによるものであります。一方で、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が955,139千円減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1,906,074千円増加し、22,093,815千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,535,166千円(前中間連結会計期間は1,497,811千円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益2,095,324千円や、利息及び配当金の受取額718,391千円によるものであります。一方で、投資有価証券償還益845,124千円、法人税等の支払額180,024千円等がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は459,866千円(前中間連結会計期間は1,887,382千円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入7,125,560千円や、定期預金の純減額5,486,656千円によるものであります。一方で、投資有価証券の取得による支出12,034,712千円等がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は464,925千円(前中間連結会計期間は464,925千円の使用)となりました。

これは、配当金の支払額464,925千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月14日付の2024年3月期決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,217,690	24,875,533
受取手形、売掛金及び契約資産	2,597,420	2,658,138
有価証券	1,654,786	140,382
棚卸資産	1,716,973	1,779,426
その他	706,531	627,770
貸倒引当金	△59,529	△61,480
流動資産合計	34,833,873	30,019,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,017,555	18,049,908
減価償却累計額	△12,172,829	△12,347,222
建物及び構築物(純額)	5,844,726	5,702,686
機械装置及び運搬具	2,076,202	2,078,507
減価償却累計額	△1,833,085	△1,849,452
機械装置及び運搬具(純額)	243,116	229,054
工具、器具及び備品	673,440	670,560
減価償却累計額	△436,054	△442,401
工具、器具及び備品(純額)	237,386	228,159
土地	12,553,909	12,553,909
建設仮勘定	41,539	2,276
有形固定資産合計	18,920,678	18,716,086
無形固定資産	13,558	14,155
投資その他の資産		
投資有価証券	15,330,576	20,714,166
繰延税金資産	225,112	227,379
その他	179,432	176,416
貸倒引当金	△37,201	△35,444
投資その他の資産合計	15,697,920	21,082,517
固定資産合計	34,632,156	39,812,759
資産合計	69,466,030	69,832,530

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	242,031	411,947
1年内返済予定の長期借入金	2,950,000	4,500,000
未払金	512,645	473,264
未払法人税等	310,215	826,857
賞与引当金	155,869	165,541
割賦利益繰延	361,558	324,538
その他	694,985	708,258
流動負債合計	5,227,305	7,410,406
固定負債		
長期借入金	8,500,000	6,950,000
役員退職慰労引当金	17,682	17,682
退職給付に係る負債	302,016	314,797
長期預り保証金	1,221,677	1,216,978
繰延税金負債	679,799	146,672
その他	137,393	137,393
固定負債合計	10,858,569	8,783,524
負債合計	16,085,874	16,193,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,427,998	1,427,998
利益剰余金	52,863,254	53,609,102
自己株式	△2,216,142	△2,216,142
株主資本合計	52,175,111	52,920,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,035,362	80,223
繰延ヘッジ損益	—	△515
為替換算調整勘定	169,681	637,932
その他の包括利益累計額合計	1,205,044	717,639
純資産合計	53,380,155	53,638,599
負債純資産合計	69,466,030	69,832,530

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,036,934	5,933,185
売上原価	1,721,432	1,808,124
売上総利益	4,315,501	4,125,061
販売費及び一般管理費	3,358,148	3,407,157
営業利益	957,352	717,903
営業外収益		
受取利息	365,040	598,112
受取配当金	220,035	173,573
受取手数料	28,167	33,290
為替差益	760,916	—
その他	24,349	12,670
営業外収益合計	1,398,508	817,646
営業外費用		
支払利息	14,351	17,502
為替差損	—	264,629
その他	3,363	2,035
営業外費用合計	17,714	284,168
経常利益	2,338,146	1,251,381
特別利益		
有形固定資産売却益	281	39
投資有価証券売却益	3,050	—
投資有価証券償還益	66,770	845,124
特別利益合計	70,101	845,164
特別損失		
解体費用引当金繰入額	154,900	—
有形固定資産除却損	0	1,221
特別損失合計	154,900	1,221
税金等調整前中間純利益	2,253,347	2,095,324
法人税等	792,676	884,551
中間純利益	1,460,671	1,210,773
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する中間純利益	1,460,671	1,210,773

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,460,671	1,210,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	988,730	△955,139
繰延ヘッジ損益	5,420	△515
為替換算調整勘定	435,403	468,250
その他の包括利益合計	1,429,554	△487,404
中間包括利益	2,890,226	723,369
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,890,226	723,369
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,253,347	2,095,324
減価償却費	213,613	271,032
有形固定資産除却損	0	1,221
有形固定資産売却損益(△は益)	△281	△39
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,050	—
投資有価証券償還損益(△は益)	△66,770	△845,124
解体費用引当金繰入額	154,900	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11,896	△649
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,645	9,671
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28,893	12,781
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	△68,495	△37,020
受取利息及び受取配当金	△585,076	△771,685
支払利息	14,351	17,502
為替差損益(△は益)	△775,401	276,498
売上債権の増減額(△は増加)	262,328	△60,718
棚卸資産の増減額(△は増加)	△320,710	△60,024
仕入債務の増減額(△は減少)	244,177	168,336
未払消費税等の増減額(△は減少)	141,171	8,558
その他	229,187	△71,362
小計	1,661,149	1,014,302
利息及び配当金の受取額	516,012	718,391
利息の支払額	△14,351	△17,502
法人税等の支払額	△664,999	△180,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,497,811	1,535,166

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	466,244	5,486,656
有形固定資産の取得による支出	△559,288	△93,364
有形固定資産の売却による収入	281	39
有形固定資産の除却による支出	△216,000	—
無形固定資産の取得による支出	△562	△1,600
投資有価証券の取得による支出	△2,990,146	△12,034,712
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,404,924	7,125,560
短期貸付金の純増減額(△は増加)	4,008	185
その他	3,155	△22,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,887,382	459,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,950,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,950,000
配当金の支払額	△464,925	△464,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	△464,925	△464,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,934	375,967
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△791,562	1,906,074
現金及び現金同等物の期首残高	19,976,673	20,187,740
現金及び現金同等物の中間期末残高	19,185,110	22,093,815

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,394,748	4,464	5,399,212	—	5,399,212
その他の収益(注) 3	127,667	510,054	637,722	—	637,722
外部顧客への売上高	5,522,415	514,519	6,036,934	—	6,036,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	116,009	116,009	△116,009	—
計	5,522,415	630,528	6,152,944	△116,009	6,036,934
セグメント利益	931,414	307,700	1,239,114	△281,761	957,352

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△116,009千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△281,761千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益には、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,255,319	4,709	5,260,028	—	5,260,028
その他の収益(注) 3	107,453	565,702	673,156	—	673,156
外部顧客への売上高	5,362,773	570,411	5,933,185	—	5,933,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	115,724	115,724	△115,724	—
計	5,362,773	686,136	6,048,909	△115,724	5,933,185
セグメント利益	687,061	309,580	996,641	△278,738	717,903

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額△115,724千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△278,738千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他の収益には、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれるリース取引等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。